

学会 報告

第25回日本航空医療学会

浅井 康文¹、目黒 順一²

北海道航空医療ネットワーク研究会
(雄心会函館新都市病院¹、北海道医師会救急医療部長²)

はじめに

航空医療の学会が設立されて、今年で4半世紀が経過した。2018年11月3～4日に第25回日本航空医療学会が、川崎医科大学救急医学教授・荻野隆光会長のもとで、倉敷市の川崎学園で開催された(写真1)。この学会は、最初の6年間は日本エアレスキュー研究会(第3回を金子正光札幌医科大学名誉教授主催)、第7回から学会となった(第8回を浅井、第17回を手稲溪仁会病院の高橋功先生が主催)。

2018年7月19日の西日本豪雨で倉敷市真備町は、51人の命が奪われた。倉敷市中心街は豪雨の影響は感じられなかったが、甚大な被害を受けた真備町はゴーストタウンであった。

学会発表

演題は厳選された200題余で1日半の学会であり、勤務医としてはありがたかった。

メインテーマは「原点回帰～未来に向かって～」で、6つのシンポジウム・パネルディスカッションに加え、口演、ポスター発表などが行なわれた。今回の学会で特記すべきは、シンポジウムの1に「固定翼機救急搬送の将来」が組まれたことである。最近の本学会は、ドクターヘリの演題が中心で、やっと固定翼機のシンポジウムが組まれたことはまさに未来に向かってのテーマに沿うものであった。司会は手稲溪仁会病院の奈良理先生で、6題のうち3題が北海道で昨年7月より継続的に施行されるようになったMedical Wings(医療専用固定翼機)関連の発表であった。札幌医科大学救急医学講座の上村修二講師が「Medical Wings運航実績からみえるもの(研究運航と比較して)」、手稲溪仁会病院救命救急センターの岡本博之先生が「北海道における小児傷病者航空機搬送体制の現状」を報告された。岡本先生によると2016～2017年の、北海道の小児傷病者・施設間搬送は、道内各地域内(37件)で、ドクターヘリが34件であった。札幌への搬送は26件で、メディカル

ウイング:7件、ドクターヘリ:5件、防災ヘリ:5件、札幌市消防ヘリ:5件などであった。また道外への搬送は3件で、航空自衛隊固定翼機:2件、メディカルウイング:1件であった。米、英、伊などは、新生児医療は集約化が進んでおり、それを担う一端は航空搬送体制である。また中日本航空の兵藤敬氏は、今後も航空医療搬送の需要が高まる中、運航管理者の役割はさらに重要となり、計画外の事態への対処方法、業務マニュアルの充実、不測の事態にも対応できるリスク管理が求められると報告した。

ドクターヘリ関係では、道央(厳しい冬と広大な運航範囲の中で)、道北(最北基地の取り組み)、道東(医療過疎地を守る)、道南(財政措置)の各ドクターヘリ基地からの報告も行われ、奥尻から心室頻拍の患者を除細動後ドクターヘリで搬送するも心肺停止となり、市立函館病院へ搬送し、病院到着後人工心肺導入での救命例も報告された。

シンポジウム3で中日本航空の安部哲夫氏が、北海道防災航空室を含む情報の一元化で、どこに要請すればいいのかについて「見える化」が必要であり、さらにメディカルディレクターの必要性を報告した。久留米大学から高速道路への着陸の報告があった。12ヵ所のインターチェンジのサービスエリアを利用して、全国の2007年度から2016年度までに高速道路への着陸事例は220件で、このうち本線上への着陸はいまだ15件のみであった。また、議論のある夜間飛行については、これを制限する法律はなく、夜間照明の必要、病院間搬送の適応があり得るが、安全面で日本では普及していない。災害関係では今後はドローンの活用が期待される。そのルールとして、人の上は駄目、物の投下も駄目、また夜間は禁止となっていた。

教育講演では、イタリアのレオナルド社の航空開発技術者のScott先生がティルトローター機AW609の開発についての講演をした。AW609は回転翼機と固定翼機の両方の利点を持っており、沖縄などに整備されているオスプレイの商業版航空機である。このAW609、ハリヤー、オスプレイ、ティルトローターなどの垂直離着陸機は、回転翼機と固定翼機の間として位置づけられている。

ランチョンセミナーでは、オーストラリアのPhang先生の固定翼機による医療活動について現地と結んでのビデオ講演であった。オーストラリアのRoyal Flying Doctor Serviceは95年の古い歴史があり、ヘリコプターや小型固定翼機による救急診療や地域医療としての訪問診療を行なっている。筆者も2回、北海道医報で触れさせていただいている。

特別講演は、川崎医科大学名誉教授で日本航空医療学会初代理事長(現名誉理事長)、北海道航空医療ネットワーク研究会(HAMN)顧問でもあり、日本のドクターヘリの生みの親である小濱啓次先生が「学会活動25年を振り返って」を講演された。ドクターヘリ誕生の話であり、REGA(スイス)、SAMU(フ

ランス)、ADAC (ドイツ) の連携を述べられた。日本交通科学協議会 (現日本交通科学学会) の故富永誠美先生 (元警察庁初代交通局長) や救急ヘリ病院ネットワークワーク (HEM-Net) の國松孝次会長 (元警察庁長官) のご理解にも触れられ、政治的バックアップがあってこそ、この事業も軌道にのっていることも述べられ、感動的なものであった。

25周年の記念座談会は、HEM-Netの篠田伸夫理事長が司会をされ、ドクターヘリの過去・現在・未来で、医師、運航会社、フライトナースなど、7人の演者が討論した。元厚生労働省課長補佐の土居弘幸先生が、「人の命を救う、当たり前の価値観」との認識でドクターヘリ事業が推進されたと思い出話をされた。日本に初めて正式にドクターヘリが配備されたのは2001年4月で、2018年9月現在では、全国43道府県に53機のドクターヘリが配備されている。今回の学会で、全国の基地病院の基本情報が1冊の冊子

にまとめられて、顔の見える関係に役立った。その他、ドクターヘリのレジストリー、災害でのDMAT活動、多職種の連携、運航会社のロジステックス、フライトナースの将来など、活発な討論が行なわれた。

初日には新しく倉敷アイビースクエアにできたエメラルドホールで懇親会が開かれ、各ドクターヘリ病院が短時間であるがビデオ紹介された。懇親会では学会25周年のケーキも用意された (写真2)。

おわりに

25年の節目に、ドクターヘリ発祥の地である倉敷で学会が開催された。今後とも各機関の連携を強化し、安全性を継続していかねばならない。多発する自然災害に加え、来る2020年の東京オリンピック・パラリンピックでも、ドクターヘリを含め航空搬送の役割は期待されている。



写真1 開会式での荻野隆光会長



写真2 学会25周年のケーキ

「医師資格証」を持ちましょう

診療情報提供書等へのHPKI電子署名に対応しています



<問い合わせ先>

北海道医師会 事業第一課

TEL 011-231-7661

<http://www.hokkaido.med.or.jp/doctor/credential.html>

日本医師会電子認証センター

<http://www.jmaca.med.or.jp/>

『医師資格証』はHPKI(保健医療福祉分野公開鍵基盤)の枠組みを使った日本医師会認証局が発行する医師資格を証明するカードです